

令和4年度推進計画掲載事業【直接利用・補助等】

(単位:千円)

	事業名	補助限度額 (補助率)	対象	募集期間	問合せ窓口	補助の 条件等	予算額
1	中小企業経営革新支援事業(中小企業経営革新支援事業) 【補助事業の概要】 経営革新計画に基づき実施する販路開拓等に要する経費の一部を助成	・補助限度額:2,000千円 (事業費の1／2以内) ※ただし、かごしま経営革新推進企業の認定を受けた企業は以下のとおり ・補助限度額:3,000千円 (事業費の2／3以内)	新商品・新技術開発, 販路開拓	4月上旬～5月上旬	・県中小企業支援課 099-286-2944	経営革新計画について知事の承認	5,524
2	中小企業経営バックアップ強化事業 【補助事業の概要】 県内中小企業に対して、BCP(事業継続計画)策定に要する経費の一部補助	・補助限度額:500千円 (対象経費の1／2以内)	BCP(事業継続計画)策定に係る経費(専門家謝金など)	5月下旬～6月下旬	・県中小企業支援課 099-286-2944	県内中小企業	7,958
3	中小企業事業承継加速化事業 【補助事業の概要】 県内中小企業に対して、企業評価等にかかる現状把握の取組等に要する経費の一部補助	・補助限度額:親族内・親族外(従業員)承継 250千円 第三者承継(売手側) 500千円 (買手側) 2,000千円 (対象経費の1／2以内)	専門家委託料・仲介経費	4月上旬～5月上旬	・県中小企業支援課 099-286-2944	県内中小企業	22,897
4	・ サービス業販路開拓・生産性向上支援事業 【補助事業の概要】 県内サービス業に対して、販路開拓及び生産性向上に要する経費の一部補助	・補助限度額:1,500千円 (対象経費の2／3以内)	販路開拓及び生産性向上に要する経費	後日、県ホームページにて告知	・県中小企業支援課 099-286-2944	県内サービス業	495,176
5	プロフェッショナル人材戦略拠点事業(地域外副業・兼業人材活用促進事業) 【補助事業の概要】 県プロフェッショナル人材戦略拠点のマッチングを通じ、副業・兼業により県外から県内企業に活用された人材が、実際に企業を訪れて業務に従事した場合の、当該企業が負担する交通費及び宿泊費に対する支援を行う。	・補助率:企業負担分の1／2 ・1社あたりの補助限度額:300千円	活用する副業・兼業人材が、業務のため県外から来社した際に要した交通費及び宿泊費のうち、当該企業の負担分	随時(4月～1月)	・県産業人材確保・移住促進課 099-286-2990	県プロフェッショナル人材戦略拠点のマッチング支援を受けた県内企業等	35,711
6	ふるさと鹿児島UIターン就活応援事業 【補助事業の概要】 ポストコロナにおける人材の地方への還流を創出し、本県へのUIターン就職の促進を図るため、本県内で行うインターンシップや採用面接において、県外在住の学生や卒業後3年以内の求職者に交通費等を支給する県内企業等を支援する。	【補助率1／2以内】 ① 求職者1人あたりの上限額 九州本土:1万円 九州本土以外:3万円 ※各人への実際の負担額に補助率1／2を乗じた額と比較し、低い方を1人あたりの補助金額とする。 ・1社あたりの補助限度額:100千円 ※申請する人数分の総額と比較し、低い方を1社あたりの補助金額とする。	UIターン希望者が、インターンシップや採用面接で県内企業を訪れた際に要した交通費及び宿泊費のうち、当該企業の負担分	4月～2月予定	・県産業人材確保・移住促進課 099-286-3026	-	5,980

令和4年度推進計画掲載事業【直接利用・補助等】

(単位:千円)

	事業名	補助限度額 (補助率)	対象	募集期間	問合せ窓口	補助の 条件等	予算額
7	かごしま移住就業・起業支援事業 (かごしま地域課題解決型起業支援事業)	・補助率等:1／2以内 ・補助限度額:2,000千円 ・補助件数:10件程度	起業に要する経費	県ホームページにて 告知	・県産業人材確保・移住促進課 099-286-2990	ソーシャルビジネスの 起業者	25,385
8	・ 商店街にぎわい創出支援事業	商店街のにぎわいを創出し、来街者の増加や各店舗の売上 増加や各店舗の売上増加等に資する事業 (例)空き店舗活用事業、イベント開催事業等	人件費、報償費、旅費、需用費 等	後日、県ホームページ にて告知	・県商工政策課 099-286-2931	商店街及び通り会等	116,680
9	・ 第三者認証取得飲食店感染防止対策支援事業	・1店舗当たり:10万円(10/10以内)	第三者認証の「飲食店における 感染防止対策に係る認証の基 準」チェック項目に対応するた めの物品購入費	後日、県ホームページにて告知	・商工政策課 099-286-2710	第三者認証取得飲食 店	436,391
10	地域中核事業者経営発展支援事業	・補助限度額:1,000千円 (対象経費の2／3以内)	設備費、広報費、展示会出展 費、旅費、開発費、車両購入費 等	令和4年度中	・県商工政策課 099-286-2935	県内の小規模事業者	16,000 (うち、地域 中核事業者 への補助分 は8,000千 円)
11	新製品等販路拡大支援事業	1 国内商談会出展助成 ・対象経費の2／3以内 ・補助限度額:500千円 2 県外企業招へい助成 ・対象経費の2／3以内 ・補助限度額:300千円 ※1,2の併用可	商談会等への参加、県外企業 を招へいした商談	4月上旬～5月上旬	・(公財)かごしま産業支援センター 099-219-1272	県内中小企業者等	7,800
12	企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト(新産業創出支援ネットワーク事業) (ベンチャー支援補助金)	・補助率等:事業費の10／10以内 ・補助限度額:500千円以内	提案公募型研究事業補助金の 申請に必要な予備実証試験や 現地調査、データ収集、関係機 関との調整等に要する経費	4月中旬～5月中旬	・県新産業創出室 099-286-2897	県内大学や企業等を 中心とした産学官の研 究開発ワーキンググ ループ	138,949

令和4年度推進計画掲載事業【直接利用・補助等】

(単位:千円)

	事業名	補助限度額 (補助率)	対象	募集期間	問合せ窓口	補助の 条件等	予算額
13	起業支援プロジェクト事業 【補助事業の概要】 ビジネスプランコンテスト最終審査会参加者を対象に、プランの事業化を推進するため、起業初期に要する経費(店舗改装費、設備費など)の一部を補助する。	・補助率:対象経費の2／3以内 ・補助限度額:1,500千円 ・補助件数:10件程度	起業及び新事業展開、市場調査、商品・技術開発、情報発信・広報、販路開拓等に要する経費	3月下旬～4月下旬	・県新産業創出室 099-286-2964 ・(公財)かごしま産業支援センター 099-214-4770	鹿児島県ビジネスプランコンテスト最終審査会参加者	31,248
14	スタートアップ推進事業(スタートアップ実証支援事業) 【補助事業の概要】 デジタル技術を活用し、社会課題の解決による新事業創出を目指すスタートアップの実証事業に要する経費の一部を補助する。	・補助率:対象経費の2／3以内 ・補助限度額:2,000千円 ・補助件数:2件程度	実証事業に要する経費	後日、県ホームページにて告知	・県新産業創出室 099-286-2964	県内スタートアップ等	19,522
15	企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト(新産業創出ネットワーク事業) (新事業創出支援補助金) 【補助事業の概要】 中小企業等における新たな産業の創出や規模拡大等を支援するため、事業化に向けた人材育成、試作品開発、販路開拓に係る経費を補助する。	・補助率:対象経費の2／3以内又は1／2以内 ・補助限度額:1,200千円～4,000千円	経営計画に基づき実施する試作・研究開発、人材育成、マーケティング・販路開拓、専門家招へい	4月中旬～6月中旬	・県新産業創出室 099-286-2897	県内中小企業者(新たに起業を目指すものを含む。)	138,949
	【補助事業の概要】 中小企業等における新たな産業の創出や規模拡大等を支援するため、事業化に向けた設備整備に係る経費を補助する。	・補助額:総投資額(下限1千万円)×2%＋常用雇用人数×300千円 ・補助限度額:20,000千円	施設の設備投資	4月中旬～6月中旬	・県新産業創出室 099-286-2897	同上 ・新規常用雇用者3名以上 ・事業計画を策定した県内中小企業者	
16	ものづくり中核企業生産革新支援事業 【補助事業の概要】 中核企業等が行うAI、IoT、ロボット協働による省力化などの生産性向上や新製品・技術の開発による更なる付加価値向上等に取り組む際に必要な設備導入等の経費の一部を助成	・補助率:対象経費の2／3以内 ・限度額:10,000千円	新製品・技術開発、販路開拓、デジタル技術を活用した生産体制の構築、多能工化に向けた人材育成システムの整備	後日、県ホームページにて告知	・県産業立地課 099-286-2967	県内に事業所を有する中小製造業者	244,057
17	食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業 【補助事業の概要】 県内食品関連製造業者の生産性を高め、競争力の強化を図るため、生産工程の自動化・省力化等による生産効率の向上や、コロナ禍におけるニーズの変化等を踏まえた新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の経費の一部を助成	・補助率:対象経費の1／2以内 ・限度額:7,000千円	① 作業の自動化や生産工程の省力化、作業効率化、生産能力の増強等のための機械装置等の導入 ② 製造モニタリングや品質管理・安全管理の見える化等西するシステム等の導入 ③ 新たな需要が見込める商品への展開のために必要となる機械装置等の導入	後日、県ホームページにて告知	・県産業立地課 099-286-2967	県内に事業所を有する食品関連製造業を営む中小製造業者	276,711
18	かごしまDX推進プロジェクト事業(中小企業DX支援プラットフォーム事業) 【補助事業の概要】 デジタル技術導入計画に基づくデジタル技術の導入や社内デジタル人材育成等に要する経費の一部を補助する。	【製造業】 ・補助率:対象経費の2／3以内 ・限度額:7,000千円 【サービス業等】 ・補助率:対象経費の2／3以内 ・限度額:2,500千円	デジタル技術導入計画に基づくデジタル技術の導入や社内デジタル人材育成等に要する経費	4月中旬～5月中旬	・県新産業創出室 099-286-2897	県内中小企業	253,698

令和4年度推進計画掲載事業【直接利用・補助等】

(単位:千円)

	事業名	補助限度額 (補助率)	対象	募集期間	問合せ窓口	補助の 条件等	予算額
19	県内中小ものづくり企業振興事業(トライアル発注・販路開拓支援事業) 【補助事業の概要】 中小企業等が開発した製品等の県外展示会等への出展に要する経費の一部を助成	・対象経費の1/2以内 ・補助限度額: 200千円	県外展示会への出展	4月中旬～12月中旬	・県産業立地課 099-286-2970	トライアル発注に選定された製品等が対象	5,609
20	企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト(新産業創出ネットワーク事業) (研究開発支援補助金) 【補助事業の概要】 中小企業者等における新産業の創出を支援するため、新技術・新製品の研究開発の取組に係る経費を補助する。	・事業費の2/3以内 ・補助限度額: 4,000千円以内	新技術・新製品の研究開発	4月上旬～5月上旬	・県新産業創出室 099-286-2897 ・(公財)かごしま産業支援センター 099-214-4770	県内中小企業者	138,949
21	中小企業等外国出願支援事業 【補助事業の概要】 特許出願、意匠出願、商標出願等の経費の一部を助成	・対象経費の1/2以内 ・補助限度額 特許 1,500千円 意匠・商標・実用新案 600千円 冒認対策商標 300千円 ※複数案件の場合、1企業当たり3,000千円	外国特許庁への出願手数料、 現地代理人に係る費用、国内 代理人に係る費用、翻訳に係る 費用	4月中旬～5月中旬	・(公財)かごしま産業支援センター 099-219-1272	戦略的に外国出願を 行う中小企業者等 国内出願済であること	5,090
22	先端技術研究開発支援事業 【補助事業の概要】 新技術・新製品の開発、AI・IoTやロボット等先端技術を活用した研究開発、カーボンニュートラルの実現に向けた研究開発に要する経費の一部を助成	・対象経費の2/3以内 ・補助上限額: 2,000千円	(1) オンリーワンといえる革新的な新技術・新製品の研究開発 (2) AI・IoTやロボット等先端的な技術を活用したシステム開発等研究開発 (3) カーボンニュートラルの実現に向けた研究開発	4月上旬～5月上旬	・(公財)かごしま産業支援センター 099-214-4770	県内中小企業者等	5,566
23	魅力ある食品開発支援事業 【補助事業の概要】 本県の農林水産物を活用し付加価値の高い食品の研究開発や商品開発に要する経費の一部を助成	・対象経費の2/3以内 ・補助上限額: 1,000千円	本県の良質で豊富な農林水産物を活用した機能性表示食品等、付加価値の高い食品の研究開発や商品開発	4月上旬～5月上旬	・(公財)かごしま産業支援センター 099-214-4770	県内中小企業者等	1,000
24	成長型中小企業等研究開発支援事業 【補助事業の概要】 国の補助事業において事業管理機関として、研究開発や試作品開発、販路開拓などに要する経費の一部を助成	・対象経費の原則2/3以内 ・補助限度額: 補助事業当たり単年度4,500万円以下、2年度の合計で7,500万円以下、3年度の合計で9,750万円以下	経済産業省の成長型中小企業等研究開発支援事業において、中小企業・小規模事業者が大学や公設試験研究機関、他の企業などと連携して実施する研究開発	2月中旬～4月中旬	・(公財)かごしま産業支援センター 099-214-4770	ものづくり基盤技術高度化のための研究開発の取組	51,942

令和4年度推進計画掲載事業【直接利用・補助等】

(単位:千円)

	事業名	補助限度額 (補助率)	対象	募集期間	問合せ窓口	補助の 条件等	予算額
25	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 【補助事業の概要】 輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たす為、食品製造業者等の施設の改修及び新設、機器の整備への助成	・対象経費の1／2、3／10以内 ・補助上限額:①500,000千円②300,000千円 下限度:① 2,500千円② 5,000千円	①施設整備事業 施設の整備(新設、増築、改修及び修繕を含む)及び機器の整備 ②効果促進事業 ①施設整備事業と一体となつて行う、認証取得の為のコンサルティング経費、手数料、人材育成経費 等	随時	・県産業立地課 099-286-2970	食品製造事業者、食品流通事業者、中間加工事業者 等	178,578
26	製造業海外取引支援事業 【補助事業の概要】 海外で開催される商談会・展示会へ出展する際の経費の一部を助成	・対象経費の1／2以内 ・補助限度額:500千円	海外で開催される商談会・展示会への出展	4月上旬～5月中旬	・県産業立地課 099-286-2970	県内中小製造業者	5,886
27	企業立地促進補助事業(企業立地促進補助事業) 【補助事業の概要】 本県経済の浮揚と雇用機会の創出を図るため、企業が行う事業所の設置等に係る設備投資や県外からの進出企業が行う設備の増設・更新等を支援	・補助額 大規模:設備投資額(用地取得費除く)×6/100 中小規模:設備投資額(用地取得費除く)×2／100 +新規雇用者数×300千円 (研究開発施設) 大規模:設備投資額(用地取得費除く)×10/100 中小規模:設備投資額(用地取得費除く)×6/100 +新規雇用者数×300千円 本社機能:設備投資額(用地取得費除く)×2/100 +新規雇用者数×300千円 +移転料×1/2 +賃借料×1/2 情報通信関連業種(新設の場合のみ): 設備投資額(用地取得費除く)×10/100 +新規雇用者数×300千円 +通信回線使用料×1/2(3年間) +賃借料×1/2(3年間) 限度額:大規模:10億円(製造業以外の業種は5億円) 中小規模:6千万円 本社機能:6千万円 情報通信関連業種(新設):6千万円	事業所の設置等に要した費用の一部	随時	・県産業立地課 099-286-2983 ・東京事務所 03-5212-9062 ・大阪事務所 06-6341-5618	事業所の新設又は増設や本社機能(研究所、研修所含む)の県外からの移転を行い、新規雇用その他の一定条件を満たして操業した企業 対象業種:製造業、情報通信関連業種、研究開発施設、流通業等	1,494,715

令和4年度推進計画掲載事業【直接利用・補助等】

(単位:千円)

	事業名	補助限度額 (補助率)	対象	募集期間	問合せ窓口	補助の 条件等	予算額
28	企業立地促進補助事業(発電用施設周辺地域立地企業BCP対策事業) 【補助事業の概要】 企業のBCP対策を促進し、雇用機会の確保を図るため、企業が行う防災対策(感染症対策を含む)関連の施設・設備に要する経費を助成	・補助対象経費の1/2 ・補助限度額:10,000千円 (各年度1回限り)	企業において作成したBCP等に基づき、施設・設備を新設又は改修した場合の当該費用の一部	随時	・県産業立地課 099-286-2985	製造業(発電用施設周辺地域に立地する企業に限る。)	90,000
29	企業立地促進補助事業(発電用施設周辺地域生産設備投資支援利子補給事業) 【補助事業の概要】 県内企業の生産性向上を促進し、雇用機会の確保を図るため、企業が生産設備投資のために借り入れた資金に係る支払利子の一部を助成	・利率1%相当分以下の額の10/10 ・補助限度額:支払利率のうち1%相当額(最長7年間) ・対象となる借入金上限:50,000千円	生産設備投資のために借り入れた資金に係る支払利子	随時	・県産業立地課 099-286-2985	・製造業(発電用施設周辺地域に立地する企業に限る。) ・施設・設備の新設、増設及び設備の更新が、事業の生産性の向上を図る投資であること	15,117
30	・発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業 【補助事業の概要】 ものづくり人材の確保や職場定着を図るため、女性や高齢者などの多様な人材が働きやすい職場環境の整備に要する経費を助成	補 助 率:補助対象経費の1/2 補助限度額:1事業所につき5,000千円(各年度1回限り)	・女性専用施設(トイレ・更衣室等)の新設、改修 ・安全確保施設(スロープ、手すり等)の新設、改修 ・その他の多様な人材の確保・定着に資する施設(身障者用駐車場、託児室等)の新設、改修	随時	・県産業立地課 099-286-2985	製造業(発電用施設周辺地域に立地する企業に限る。)	50,000
31	・発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業 【補助事業の概要】 県内製造業者の労働生産性向上やデジタル化、カーボンニュートラル等に対応する人材育成を図るため、社員研修の実施に係る経費の一部を助成	補助率等:2/3以内 補助限度額:500千円	労働生産性向上やデジタル化、カーボンニュートラルに向けた取組の推進に資する人材の育成を目的として行う研修 <補助の対象となる研修例> ・多能工化・熟練技術者養成研修 ・県外の業界先進企業へ職員を派遣して実施する研修 ・県外で開催される業界団体等主催の研修 ・事業所に専門的スキルを有する講師を招へいして実施する研修 ・経営者・管理者向けの意識改革等の研修	後日、県ホームページにて告知	・県産業立地課 099-286-2967	県内製造業企業(発電用施設周辺地域に立地する企業に限る。)	5,145

令和4年度推進計画掲載事業【直接利用・補助等】

(単位:千円)

	事業名	補助限度額 (補助率)	対象	募集期間	問合せ窓口	補助の 条件等	予算額
32	食品関連産業ネクストチャレンジ支援プロジェクト (食品製造業海外展開支援) 【補助事業の概要】 県内食品製造業者が海外展開に必要な認証取得に向けた取組、又は越境ECサイトを活用した販路開拓に係る経費を助成	(1) 海外認証取得支援 ・対象経費の1/2以内 ・補助限度額: 1,000千円 (2) 越境ECサイトを活用した海外販路開拓支援 ・対象経費の1/2以内 ・補助限度額: 500千円	(1) 専門家招へい経費、OFF-JT経費(外部講習会参加費等)、OJT経費(消耗品費、資料印刷費、通信運搬費等)、認証取得に必要な設備・機器等の改修費(クリーンルーム設置、収納棚) (2) コンサルティング費、商品改良費、外国語版ホームページ作成費、海外ECサイト出店経費、マーケティング・広報費	4月下旬～6月頃	・県産業立地課 099-286-2970	県内食品製造業者	31,110
33	・ 外国人材受入企業等支援事業(外国人材が安心して働ける「かごしま企業」助成事業) 【補助事業の概要】 受入企業等が行う、就業規則や業務マニュアル等の多言語化など外国人材の定着に繋がる取組や、外国人材と地域との交流を図る取組等に要する経費を助成	・対象経費の3/4以内 ・補助限度額: 上限160千円	外国人材の受入企業等が行う、就業規則や業務マニュアル等の多言語化など外国人材の定着に繋がる取組や、外国人材と地域との交流を図る取組等	後日、県ホームページにて告知	・県外国人材政策推進室 099-286-3080	外国人材の受入企業、監理団体、業界団体等	2,163
34	コロナ禍における外国人材受入支援事業 【補助事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の水際対策として国から要請されている入国後一定期間の待機など、外国人技能実習生等を受け入れるに当たって、受入事業者が追加的に負担する経費を助成	①対象経費の4/5以内等(1人当たり上限100千円) ②対象経費の4/5以内(1人当たり上限30千円) ※①、②を合わせて1事業者当たり上限1,000千円	①入国分 外国人材が日本への入国後一定期間要請される ・待機に係る宿泊費 ・公共交通機関の不使用に伴う待機施設までの国内移動費(車両借上費、燃料費、有料道路通行料金) ②帰国分 外国人材が帰国前に義務付けられているPCR検査費及び陰性証明書発行費	受付中～令和5年2月	・県外国人材政策推進室 099-286-3320	外国人材を鹿児島県内の事業所で雇用する又は雇用する予定の事業者	102,172
35	稼ぐ「かごしま材」輸出拡大事業 【補助事業の概要】 製材品等の輸出拡大に向けた取組に対する費用の一部を助成	・定額(上限あり)	海外での製材品等のPRや商談、海外バイヤーの県内への招へい等に要する費用	4月下旬～5月中旬(予定)	・県かごしま材振興課 099-286-3366	・鹿児島県産材輸出サポーターへの登録 ・県産材証明等の添付	10,301

令和4年度推進計画掲載事業【直接利用・補助等】

(単位:千円)

	事業名	補助限度額 (補助率)	対象	募集期間	問合せ窓口	補助の 条件等	予算額
36	木^きって活かす建てて生かす「かごしま木の家」推進事業 【補助事業の概要】 かごしま木の家づくりの普及活動費用の一部を助成	・対象経費の1／2以内(1工務店あたり30万円上限)	かごしま木の家の建築促進及び普及のために実施する完成見学会、構造見学会、バスツアー等に要する費用	4月下旬～5月下旬(予定)	・県かごしま材振興課 099-286-3366	・「かごしま緑の工務店」への登録	7,250
37	・ かごしまの6次産業化推進事業 【補助事業の概要】 1 推進事業 農林漁業者等が行う新商品開発・販路開拓等の取組への支援 2 整備事業 六次産業化・地産地消法又は農商工等連携促進法の認定農林漁業者等が6次産業化に取り組む場合に必要となる加工・販売施設等の整備に対する支援	1 推進事業 事業費の1／3以内(農福連携の発展の取組、市町村戦略に基づく取組については1／2以内) 2 整備事業 事業費の3／10以内(市町村戦略に基づく取組、中山間地域(農業)、2年以内に障害者等を雇用する取組については1／2以内)	1 推進事業 新商品開発・販路開拓の実施 2 整備事業 (1) 農林水産物等の加工・流通・販売等のために必要な施設 (2) 農林水産物等の生産を自らが行うために必要な施設等 (3) 食品等の加工・販売のために必要な施設	次年度要望調査 6月～7月(予定)	・県かごしまの食ブランド推進室 099-286-3179	2 整備事業 六次産業化・地産地消法又は農商工等連携促進法の認定計画に基づく取り組みであること等	45,464
38	県産農産物等輸出商社支援事業 【補助事業の概要】 輸出に意欲的な生産者と連携して県産農産物等の新規販路開拓を行うための営業活動や商談活動を支援	補助率:10／10	県産農産物等の海外市場への新規販路開拓(新規産地又は新規品目若しくは新規販路先との取引開始)に資する取組に要する経費	後日、県ホームページにて告知	・県かごしまの食輸出戦略室 099-286-3093	県内輸出商社	37,000
39	かごしまの食グローバルファーマー育成支援事業 【補助事業の概要】 輸出に意欲ある県内農業者の生産体制構築を支援	補助率:事業費の2/3以内 補助限度額:1,000千円	輸出に必要な掛かり増し経費(輸出先が求める国際水準GAPや有機JAS認証の取得、海外商談会等への参加、植物検疫など海外規制への対応等)	後日、県ホームページにて告知	・県かごしまの食輸出戦略室 099-286-3093	県内農業者	10,000

令和4年度推進計画掲載事業【直接利用・補助等】

(単位:千円)

	事業名	補助限度額 (補助率)	対象	募集期間	問合せ窓口	補助の 条件等	予算額
40	水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 【補助事業の概要】 水産加工品の輸出の拡大を図るため、水産加工業者等が行う輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすために必要な施設等の整備に要する経費の一部を助成	・事業費の1/2, 3/10以内(上限・下限有)	(1) 施設整備事業 加工食品等の輸出拡大に必要な製造・加工、流通等の施設(新設、増築、改築及び修繕を含む。)及び機器の整備に係る経費を補助。ただし、施設の新設については掛り増し分とする。 (2) 効果促進事業 HACCP等の認証取得に係る費用、導入後の適切な管理・運用を行うための人材育成に係る経費等、(1)の施設整備事業と一体となってその効果を一層高めるために必要な事業又は事務に係る経費を補助	2月、4月～7月(予定)	・県水産振興課 099-286-3435	県内の水産物製造事業者等	762,200
41	かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業 【補助事業の概要】 新型コロナにより落ち込んだ水産物の輸出をいち早く回復・促進させるため、輸出商社等が行う活動等を支援する。	定額	1 高付加価値化製品の開発 (1)事業主体 水産加工業者及び、商社と連携する漁協 (2)事業内容 飲食店、量販店等向け輸出製品の開発 2 販売促進 (1)事業主体 水産加工業者及び、商社と連携する漁協 (2)事業内容 販売活動、トライアル輸出等 3 Web商談 (1)事業主体 水産加工業者、漁協等 (2)事業内容 Web商談用PR動画の作成等	4月～5月(予定)	・県水産振興課 099-286-3435	県産プリの輸出を行う商社、県内の漁業協同組合または本県水産物の輸出拡大に取り組む県内の事業者等	65,500
42	かごしまの未来を創る現場人応援事業 【補助事業の概要】 新型コロナウイルス対策事業として、県内の建設(関連)業者が新たに雇用した者が、建設業における技術・技能を身につけるための講習の受講に係る費用を助成する。	未来の現場人スキルアップ助成 ・受講費用助成:受講費の4分の3(上限1万円) ・受講日に係る賃金助成:一律5千円 ※ 予算の範囲内で実施する。	受講費用、受講日に係る賃金	令和4年度中	・県土木部監理課 (099-286-3508)	事業の対象者を雇用した県内の建設(関連)業者	200

令和4年度推進計画掲載事業【直接利用・補助等】

(単位:千円)

	事業名	補助限度額 (補助率)	対象	募集期間	問合せ窓口	補助の 条件等	予算額
43	電気自動車等の充電設備整備事業 【補助事業の概要】 県内のエネルギー起源二酸化炭素排出量の約4割を占める運輸部門の対策を強化するため、EV等の普及に向けた充電インフラ整備の支援	(1) 急速充電及び普通充電 ・補助率:設備購入費 1/2(国補助併用で1/1), (予定) 国補助なしは3/4 設置工事費 3/4 (国補助併用は補助対象外) (2) V2Hシステム ・補助率:設備購入費 1/2 (予定) (国補助なしは補助対象外)	・急速充電・普通充電設備導入に係る設備購入費, 設置工事費 ・V2Hシステム導入に係る設備購入費	後日、県ホームページにて告知	・県エネルギー対策課 099-286-2727	(1)急速充電及び普通充電 ・商業・宿泊施設等、マンション等、事務所・工場に充電設備の導入を行う事業者等 ・新規設置・追加設置であること(商業・宿泊施設等に急速充電を設置する場合は入替	37,338
44	・ 省エネ設備等導入支援事業 【補助事業の概要】 産業部門及び業務その他部門のエネルギー起源二酸化炭素排出量削減を図るため、中小企業の省エネ設備等の導入支援	(1)エネルギーマネジメントシステム機器以外 (認証・登録あり) 補助率:1/2以内, 補助上限額:3,000千円 (認証・登録なし) 補助率:1/3以内, 補助上限額:2,000千円 (2)エネルギーマネジメントシステム機器 (認証・登録あり) 補助率:1/2以内, 補助上限額:1,500千円 (認証・登録なし) 補助率:1/3以内, 補助上限額:1,000千円 ※「認証・登録」とは、環境マネジメントシステム(ISO14001, エコアクション21及びKES・環境マネジメントシステム・スタスタンダードに限る。)の認証・登録をいう。	・エネルギー使用設備機器 ・エネルギーマネジメントシステム機器 ・その他(エネルギーを消費する設備以外のものであって、導入前と比較して二酸化炭素排出量の削減に寄与することが明確に確認することができるもの)	後日、県ホームページにて告知	・県エネルギー対策課 099-286-2727	・県内に事業所を置く法人その他の団体(大企業や市町村を除く。) ・県内の住所地、居所地又は事業場等の所在地を納税地として青色申告を行っている個人事業者	100,746
45	・ 離島における電気自動車等購入支援事業 【補助事業の概要】 運輸部門におけるエネルギー起源の二酸化炭素排出量削減を図るため、電気自動車等の購入支援	・補助額(予定):200千円／台	・電気自動車、プラグインハイブリッド自動車であって、乗車定員が4人以上の新車 ・車両の新規登録(新規検査届出)日が令和4年4月1日以降のもの	後日、県ホームページにて告知	・県エネルギー対策課 099-286-2727	・個人及び法人(市町村等を除く。) ・県内在住の個人、県内事業者 ・個人は1台のみ、事業者は2台まで	21,559
46	・ 水素・再生可能エネルギー導入促進事業 【補助事業の概要】 「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、バイオマス・小水力・地熱を利用した発電設備の導入に係る初期経費に対する支援や自立・分散型エネルギー設備導入に要する費用を助成することにより、再生可能エネルギーの導入促進を図る。	(1)バイオマス・小水力・地熱発電の導入可能性調査等 1／2(上限2,000千円) (2)水素・再生可能エネルギー設備導入 ①再エネ発電設備・蓄電池 1／3(上限2,000千円, 一般事業者) 1／2(上限3,000千円, 福祉施設等) ②燃料電池自動車 国の補助金交付額の1／2(上限1,000千円)	(1)バイオマス・小水力・地熱発電の導入可能性調査等費用 (2)水素・再生可能エネルギー設備導入費用 ①再エネ発電設備・蓄電池 ②燃料電池自動車	後日、県ホームページにて告知	・県エネルギー対策課 (1) 099-286-2431 (2) 099-286-2417	・市町村 ・県内民間事業者 ・発電設備の電力は自家消費すること ・停電時に自立運転が可能で非常用電源として活用できる設備であること	61,650

令和4年度推進計画掲載事業【直接利用・補助等】

(単位:千円)

	事業名	補助限度額 (補助率)	対象	募集期間	問合せ窓口	補助の 条件等	予算額
47	・ 蓄電池を活用した地産地消型再エネ導入支援事業	1/2(上限25,000千円)	先進的な取組(マイクログリッド、PPA、自己託送等)による再生可能エネルギー設備及び蓄電池導入費用	後日、県ホームページにて告知	・県エネルギー対策課 099-286-2417	・市町村 ・県内民間事業者 ・マイクログリッド、PPA、自己託送等の先進的な取組であること	50,680
	【補助事業の概要】 再エネ設備と蓄電池を併用したマイクログリッド、自己託送、PPA等の先進的な取組に対し、設備導入費用を補助することにより、地産地消型再生可能エネルギーの導入促進を図る。						
48	・ 多様な働き方推進事業(テレワーク環境整備補助事業)	・補助限度額:650千円 (事業費の2/10以内)	①就業規則・労働協約・労使協定の作成・変更 ②外部専門家によるコンサルティング ③テレワーク用通信機器・サービスの導入・運用 ④労務管理担当者に対する研修 ⑤労働者に対する研修	R4. 4～R5. 3(予定)	・県雇用労政課 099-286-3017	令和4年度中に国の「人材確保等支援助成金(テレワークコース/機器等導入助成)」の支給決定通知を受けている企業	3,318
	【補助事業の概要】 テレワークの環境整備のために国の人材確保等支援助成金(テレワークコース)の決定を受けた県内企業に対し、必要な費用を上乗せ補助						
49	・ 農業分野外国人材確保推進事業	・1/2(上限200千円)	外国人材を雇用している農業法人等が行う働きやすい就業・生活環境整備に係る経費	後日、県ホームページにて告知	・県経営技術課 099-286-3152	農業法人、農業協同組合等	2,031
	【補助事業の概要】 外国人材が働きやすい環境を整備するモデル的な取組を支援						
50	・ ドローン関連ビジネス育成支援事業	定額(補助限度額:7,000千円)	県内事業者を含めたコンソーシアムが実施する、県内フィールドでのドローンを活用した技術実証・運用実証に係る費用	令和4年度中	・県新産業創出室 099-286-2897	県内企業が組織するコンソーシアム	14,850
	【補助事業の概要】 ドローンの産業化に向けた県内企業間のネットワークを構築するため、県内事業者を含めたコンソーシアムが実施する、ドローンを活用した実証実験に係る費用を助成する。						
51	・ 宇宙ビジネス創出推進支援事業	・対象経費の10/10以内 ・補助限度額:500千円	宇宙ビジネス参入に向けて行う宇宙機器の試験研究・試作や衛星データ画像の解析手法の研究・試行等に係る費用	令和4年度中	・県新産業創出室 099-286-2897	県内企業が組織するコンソーシアム	19,190
	【補助事業の概要】 県内企業が宇宙関連企業や大学、JAXA等とともにコンソーシアムを組織し、宇宙ビジネス参入に向けて行う宇宙機器の試験研究・試作や衛星データ画像の解析手法の研究・試行等に係る費用を助成する。						